

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年2月14日  
【四半期会計期間】 第173期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
【会社名】 東洋インキ製造株式会社  
【英訳名】 TOYO INK MFG.CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐久間 国雄  
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目3番13号  
【電話番号】 03(3272)6002  
【事務連絡者氏名】 財務部長 平川 利昭  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目3番13号  
【電話番号】 03(3272)6002  
【事務連絡者氏名】 財務部長 平川 利昭  
【縦覧に供する場所】 東洋インキ製造株式会社関西支社

(大阪市福島区海老江一丁目12番7号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 第3四半期 連結累計期間	第173期 第3四半期 連結累計期間	第172期 第3四半期 連結会計期間	第173期 第3四半期 連結会計期間	第172期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	168,162	185,072	59,692	63,062	226,074
経常利益(百万円)	10,198	15,148	5,161	5,234	13,604
四半期(当期)純利益(百万円)	5,054	9,094	2,883	3,181	6,556
純資産額(百万円)	-	-	140,744	144,817	144,943
総資産額(百万円)	-	-	272,458	278,031	266,463
1株当たり純資産額(円)	-	-	453.13	472.48	466.41
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.74	30.48	9.58	10.66	21.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.6	50.7	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,570	18,592	-	-	26,147
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,146	11,142	-	-	5,419
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,019	3,133	-	-	12,631
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	24,842	24,731	21,037
従業員数(人)	-	-	6,976	7,212	6,897

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況  
在

平成22年12月31日現

従業員数(人)	7,212
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況  
在

平成22年12月31日現

従業員数(人)	2,163
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷・情報関連事業	11,933	-
パッケージ関連事業	9,286	-
ポリマー・塗加工関連事業	10,560	-
色材・機能材関連事業	17,069	-
報告セグメント計	48,849	-
その他	139	-
合計	48,988	-

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産でありますので、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷・情報関連事業	19,845	-
パッケージ関連事業	13,874	-
ポリマー・塗加工関連事業	12,835	-
色材・機能材関連事業	15,409	-
報告セグメント計	61,965	-
その他	1,096	-
合計	63,062	-

(注) 1 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、新興国では堅調な内需が続いたものの、欧米では景況感が悪化しつつあるうえ、急激な円高により、わが国の輸出も鈍ってきており、景気回復は足踏み状態に陥ってまいりました。

このような厳しい環境のなか、日本国内では引き続き印刷市場の低迷などにより、売上高は伸び悩みましたが、高機能製品の拡販、コストダウンの推進により、利益は伸長しました。また海外では、中国や東南アジアでの好調が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は630億62百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は52億3百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は52億34百万円（前年同期比1.4%増）、四半期純利益は31億81百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

報告セグメントのそれぞれの業績は、次のとおりであります。

##### 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、主力の枚葉、オフ輪インキとも、市場が縮小するなか、伸び悩みが続きましたが、新聞インキは拡販により売上を伸ばしました。しかし、原材料価格の高騰が利益を圧迫したうえ、急激な円高により輸出品の採算がさらに悪化しました。またインクジェット材料は、韓国などへの拡販を進めていますが、秋口から需要が鈍化し利益も圧迫されました。

一方、東南アジアでは、好調な需要に加え、インドでの拡販も進みました。また中国でも、内陸部などへの拡販が進みましたが、原材料価格の高騰により利益は伸び悩みました。

グラフィックアーツ関連機器は、国内印刷市場の業績低迷による設備投資圧縮が影響し、紙面検査装置などの小型機器から大型印刷機械の販売に至るまで、低調に推移しました。またグラフィックアーツ関連材料も、伸び悩みが続きました。

これらの結果、当事業全体の売上高は199億28百万円、営業利益は11億60百万円となりました。

##### パッケージ関連事業

グラビアインキは、国内では飲料関連の包装や段ボール向けが伸長、建装材用も輸出印刷物向けが堅調に推移しましたが、出版用は低調が続いています。

海外では、中国や東南アジアでの食品包装用の需要が伸長、国内と同様に環境対応インキの拡販も進みました。また北米では建装材向け需要が回復してきたうえ、フレキシインキの拡販も進みました。

国内のグラビア印刷用シリンダー製版事業は、食品包装用の需要回復により堅調に推移しましたが、機器販売は顧客の設備投資抑制から低調でした。

これらの結果、当事業全体の売上高は141億70百万円、営業利益は10億円となりました。

##### ポリマー・塗加工関連事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では主力の飲料缶用が伸長、東南アジアも飲料缶需要の拡大に伴い、好調に推移しました。一方、樹脂は国内の建築関連向けの伸び悩みが続きました。

接着剤は、国内や韓国、東南アジアでの包装用の需要が堅調なうえ、太陽電池向けも伸長しました。また粘着剤は、ラベル用が堅調なうえ、ディスプレイ向けやエレクトロニクス向けも秋口にやや需要が鈍化したものの、堅調に推移しました。一方、塗工材料は、韓国や中国、台湾でのエレクトロニクス向け材料の拡販を進めたものの、需要が鈍化し伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は131億79百万円、営業利益は10億88百万円となりました。

##### 色材・機能材関連事業

汎用顔料は、印刷インキ向けが伸長しました。しかし利益面では、原材料価格の急騰や、円高による輸出品の利益圧迫が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内は容器向けが堅調に推移、エレクトロニクス関連の拡販も進みました。また、拠点整備と拡販を進めている海外は、自動車向けや家電・OA向けが好調に推移しました。

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、中国などの新興国での旺盛なテレビ需要に加え、国内でも新型テレビの発売や地デジ化対応により需要が喚起されたうえ、タブレットPCやスマートフォン向けの中小型パネル需要も伸長しました。秋口には、テレビ用を中心にディスプレイ関連市場の在庫調整が始まり、需要が鈍化しましたが、回復も早く、概ね好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は160億83百万円、営業利益は20億70百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間の期末残高より13億円増加し、247億31百万円となりました。

営業活動により得られた資金は81億19百万円となりました。前年同期に比べ、売上債権の増減額が減少したものの、たな卸資産の増減額や法人税等の支払額が増加したことなどにより、17億77百万円の減少となりました。

投資活動により使用した資金は48億33百万円となりました。前年同期に比べ、有形固定資産や投資有価証券の取得に伴う支出が増加したことなどにより、41億55百万円の支出増加となりました。

財務活動により使用した資金は17億70百万円となりました。自己株式の取得や借入金の返済があった前年同期に比べ、18億33百万円の支出減少となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

### 1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は経営理念として「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを掲げてグループ連峰経営による企業活動を行っており、今後とも中長期的視野に立って、当社グループの総合力を発揮し、更なる発展を図ることが、当社の企業価値の向上と株主共同の利益に資することと確信しております。

当社は対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付けを強行するという大規模買付行為が行われた場合、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かを、最終的に株主の判断に委ねるべきものと考えております。しかし、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供がなくては、株主は、当社の企業価値に及ぼす影響を適切に判断することはできません。当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

### 2 基本方針の実現に資する取組みの概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、中期経営計画「SCC- 」(Specialty Chemical maker Challenge)を策定し「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化する企業グループ」への成長を目指してまいります。このような中長期的な取組みの過程では、「CS(顧客満足)、ES(社員満足)、SS(社会満足)」の向上、モノづくりにこだわる経営を堅持し、「CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)」の推進や内部統制システムの整備に努めております。

### 3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

#### (1) 本施策導入の目的について

特定の株主又は株主グループ(以下「特定株主グループ」といいます。)によって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策(以下「本施策」といいます。)は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(当社取締役会が予め同意したものを除き、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が、当社の企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載した基本方針に沿って当社の企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

( 2 ) 本施策の内容

大規模買付ルールの概要

- a. 取締役会に対する情報提供
- b. 取締役会における検討及び評価
- c. 独立委員会の設置

大規模買付対抗措置

一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたまず場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができます。

本施策の有効期間等

本施策の有効期間は、平成23年6月開催予定の当社の定時株主総会終結時までとなっております。また、当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されます。

4 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

( 1 ) 基本方針の実現に資する特別な取組み(上記2の取組み)について

2に記載した企業価値の向上のための取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

( 2 ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記3の取組み)の概要について

本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かについて株主が適切に判断し、また、当社取締役会が株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために大規模買付者と協議若しくは交渉を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿うものです。

当社は、以下の理由から、本施策が株主共通の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- a. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的
- b. 事前開示
- c. 株主意思の反映
- d. 取締役会の判断の客観性・合理性の確保
- e. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- f. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,108,724	303,108,724	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	303,108,724	303,108,724		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	303,108,724	-	31,733	-	32,920

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,696,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,011,000	297,011	同上
単元未満株式	普通株式 1,401,724	-	-
発行済株式総数	303,108,724	-	-
総株主の議決権	-	297,011	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が930株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋 2 - 3 - 13	4,696,000	-	4,696,000	1.55
計	-	4,696,000	-	4,696,000	1.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	430	390	384	353	354	346	349	390	402
最低(円)	382	313	315	324	297	303	320	320	372

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	品質保証・生産・環境担当 管理部門（総務） 管掌	専務取締役	生産物流本部長兼 生産総合研究所長	松山茂樹	平成22年7月1日
取締役	生産物流本部長	取締役	色材事業本部副本 部長兼富士製造所 長	住山政弘	平成22年7月1日
取締役	人事・財務・監査 室担当	取締役	人事・財務、内部統 制担当	青山裕也	平成22年7月1日
取締役	技術・研究・開発 担当 技術・研究・開発 本部長	取締役	技術・研究・開発 本部長	安池 円	平成22年7月1日
取締役 専務執行役員	インキセクター統 括本部長	取締役 専務執行役員	印刷・情報事業本 部長	山崎克己	平成22年7月1日
取締役 常務執行役員	ケミカルセクター 統括本部長	取締役 常務執行役員	技術・研究・開発 担当	柏岡元彦	平成22年7月1日
取締役 執行役員	ケミカルセクター 色材事業部長	取締役 執行役員	色材事業本部長	宮崎修次	平成22年7月1日
取締役 執行役員	グローバルセク ター統括本部長	取締役 執行役員	国際事業本部長	伊藤富佐雄	平成22年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,696	21,037
受取手形及び売掛金	83,858	78,520
有価証券	685	696
商品及び製品	22,376	21,624
仕掛品	1,021	1,323
原材料及び貯蔵品	11,590	9,980
繰延税金資産	2,589	2,280
その他	3,535	2,159
貸倒引当金	770	711
流動資産合計	149,583	136,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,604	81,388
減価償却累計額	49,062	48,467
建物及び構築物(純額)	31,542	32,920
機械装置及び運搬具	129,669	130,614
減価償却累計額	109,182	107,508
機械装置及び運搬具(純額)	20,486	23,106
工具、器具及び備品	20,058	19,938
減価償却累計額	17,648	17,318
工具、器具及び備品(純額)	2,410	2,620
土地	26,813	26,674
リース資産	144	77
減価償却累計額	45	32
リース資産(純額)	98	44
建設仮勘定	2,257	1,294
有形固定資産合計	83,608	86,661
無形固定資産		
投資その他の資産	1,065	297
投資有価証券	31,365	30,794
繰延税金資産	1,293	1,194
その他	11,788	11,273
貸倒引当金	673	669
投資その他の資産合計	43,774	42,592
固定資産合計	128,448	129,551
資産合計	278,031	266,463

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 45,190	36,610
短期借入金	15,957	16,341
未払法人税等	4,014	1,365
その他	13,835	12,619
流動負債合計	78,998	66,937
固定負債		
長期借入金	50,311	50,317
繰延税金負債	1,530	2,225
退職給付引当金	1,309	1,325
環境対策引当金	337	339
資産除去債務	30	-
その他	695	375
固定負債合計	54,215	54,582
負債合計	133,214	121,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	89,325	83,661
自己株式	1,725	1,718
株主資本合計	152,253	146,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,414	112
為替換算調整勘定	9,848	7,297
評価・換算差額等合計	11,263	7,409
少数株主持分	3,826	5,756
純資産合計	144,817	144,943
負債純資産合計	278,031	266,463

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	168,162	185,072
売上原価	128,885	140,287
売上総利益	39,276	44,785
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,264	4,487
給料及び手当	7,257	7,064
賞与	1,779	1,870
福利厚生費	1,751	1,796
減価償却費	974	802
研究開発費	1,941	2,464
その他	11,195	11,047
販売費及び一般管理費合計	29,165	29,533
営業利益	10,111	15,251
営業外収益		
受取利息	93	69
受取配当金	459	502
為替差益	82	-
持分法による投資利益	-	136
その他	870	753
営業外収益合計	1,506	1,463
営業外費用		
支払利息	828	737
為替差損	-	460
持分法による投資損失	84	-
その他	505	368
営業外費用合計	1,419	1,566
経常利益	10,198	15,148
特別利益		
固定資産売却益	11	19
投資有価証券売却益	12	-
その他	-	0
特別利益合計	24	19
特別損失		
固定資産除売却損	205	239
投資有価証券評価損	-	402
関係会社厚生年金基金脱退損	81	-
その他	48	90
特別損失合計	335	731
税金等調整前四半期純利益	9,887	14,436
法人税、住民税及び事業税	1,268	5,144
法人税等調整額	3,064	285
法人税等合計	4,332	4,859
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,577
少数株主利益	501	483
四半期純利益	5,054	9,094

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	59,692	63,062
売上原価	44,798	48,017
売上総利益	14,894	15,045
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,534	1,551
給料及び手当	2,424	2,321
賞与	591	606
福利厚生費	517	584
減価償却費	334	267
研究開発費	653	908
その他	3,754	3,602
販売費及び一般管理費合計	9,810	9,842
営業利益	5,083	5,203
営業外収益		
受取利息	32	22
受取配当金	217	251
為替差益	26	-
持分法による投資利益	-	63
その他	334	210
営業外収益合計	610	548
営業外費用		
支払利息	268	244
為替差損	-	127
持分法による投資損失	50	-
その他	213	145
営業外費用合計	532	516
経常利益	5,161	5,234
特別利益		
固定資産売却益	-	13
債務保証損失引当金戻入額	156	-
その他	2	-
特別利益合計	159	13
特別損失		
固定資産除売却損	91	81
投資有価証券評価損	-	85
その他	5	4
特別損失合計	96	171
税金等調整前四半期純利益	5,224	5,076
法人税、住民税及び事業税	458	1,896
法人税等調整額	1,644	154
法人税等合計	2,102	1,741
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,334
少数株主利益	238	153
四半期純利益	2,883	3,181



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,887	14,436
減価償却費	8,081	7,196
受取利息及び受取配当金	553	572
支払利息	828	737
有形固定資産除却損	114	135
投資有価証券評価損益(は益)	-	402
持分法による投資損益(は益)	84	136
売上債権の増減額(は増加)	6,325	7,090
たな卸資産の増減額(は増加)	3,374	3,015
仕入債務の増減額(は減少)	7,713	9,549
その他	503	806
小計	22,702	20,836
利息及び配当金の受取額	551	664
利息の支払額	658	565
法人税等の支払額	1,024	2,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,570	18,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	454	259
定期預金の払戻による収入	506	393
有形固定資産の取得による支出	3,859	5,293
有形固定資産の売却による収入	32	85
投資有価証券の取得による支出	933	3,838
投資有価証券の売却による収入	249	654
貸付けによる支出	12	-
貸付金の回収による収入	206	-
子会社株式の取得による支出	-	2,797
その他	118	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,146	11,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	606	491
配当金の支払額	2,625	3,304
少数株主への配当金の支払額	267	229
自己株式の取得による支出	1,463	-
その他	58	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,019	3,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,374	3,694
現金及び現金同等物の期首残高	12,468	21,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,842	1 24,731

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>ティー・エム・ホールディングス(株)は、第1四半期連結会計期間において全株式を取得したことにより、新たに連結子会社に含めました。また、第2四半期連結会計期間において東洋モートン(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった福寿産業(株)は、第1四半期連結会計期間において東洋プリプレス(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった東洋インスペクションズ(株)は、第1四半期連結会計期間において東洋インキエンジニアリング(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキカスタマーサービス(株)は、第2四半期連結会計期間において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキテクノロジーズ合同会社は、当第3四半期連結会計期間において東洋インキアメリカ合同会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。</p> <p>第1四半期連結会計期間において以下の連結子会社は社名変更しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東洋FPP(株)(旧 東洋プリプレス(株))</li> </ul> <p>当第3四半期連結会計期間において以下の連結子会社は社名変更しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東洋インキビジネスネットワークインド(株)(旧 テクノバ東洋インキ(株))</li> </ul> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 63社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>住友化学ポリマーコンパウンズサウジアラビア(株)は当第3四半期連結会計期間において設立され、持分法適用関連会社に含めました。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 9社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が38百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成22年4月1日  
 至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結累計期間0百万円)は、特別利益の総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は26百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損益」は、26百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸付けによる支出」(当第3四半期連結累計期間20百万円)は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当第3四半期連結累計期間38百万円)は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間7百万円)は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間  
 (自平成22年10月1日  
 至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は2百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は4百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 受取手形割引高 329百万円 受取手形裏書譲渡高 47百万円</p> <p>2 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は第3四半期連結決算日の為替相場によるものであります。</p> <p>住化ポリマーコンパウンズアメリカ㈱ 619百万円 (US\$ 7,605千)</p> <p>珠海住化複合塑料有限公司 403百万円 (US\$ 3,600千他)</p> <p>住化ポリマーコンパウンズ(UK)㈱ 247百万円 (GBP 1,960千)</p> <p>その他4社 301百万円</p> <p>従業員(住宅ローン) 720百万円</p> <p>計 2,292百万円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,838百万円 支払手形 117百万円</p>	<p>1 受取手形割引高 225百万円 受取手形裏書譲渡高 87百万円</p> <p>2 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。</p> <p>住化ポリマーコンパウンズアメリカ㈱ 669百万円 (US\$ 7,200千)</p> <p>珠海住化複合塑料有限公司 418百万円 (US\$ 2,745千他)</p> <p>その他5社 446百万円 従業員(住宅ローン) 845百万円</p> <p>計 2,380百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 21,107百万円 有価証券勘定 4,594百万円</p> <p>計 25,702百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 812百万円 投資事業有限責任組合への 出資 47百万円</p> <p>現金及び現金同等物 24,842百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 24,696百万円 有価証券勘定 685百万円</p> <p>計 25,382百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 622百万円 投資事業有限責任組合への 出資 28百万円</p> <p>現金及び現金同等物 24,731百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 303,108千株
- 2 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 4,705千株
- 3 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,641	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィック アーツ 関連機器 及び材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,805	5,808	12,475	14,331	1,270	59,692	-	59,692
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	204	22	370	346	330	1,274	(1,274)	-
計	26,009	5,831	12,845	14,678	1,601	60,966	(1,274)	59,692
営業利益又は 営業損失( )	3,103	51	2,161	2,131	15	7,433	(2,349)	5,083

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィック アーツ 関連機器 及び材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,432	18,177	36,424	37,558	3,567	168,162	-	168,162
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	497	45	1,246	1,025	861	3,676	(3,676)	-
計	72,930	18,223	37,671	38,584	4,429	171,838	(3,676)	168,162
営業利益	6,921	226	5,247	4,866	41	17,302	(7,191)	10,111

(注) 1 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 印刷インキ.....オフセットインキ、グラビアインキ等
- (2) グラフィックアーツ関連機器及び材料.....印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、グラビアシリンダー製版等
- (3) 高分子関連材料.....缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等
- (4) 化成品及びメディア材料.....有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、カラーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等
- (5) その他.....天然材料、役務提供等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,353	15,546	235	1,557	59,692	-	59,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,057	875	285	21	6,239	(6,239)	-
計	47,411	16,422	520	1,578	65,932	(6,239)	59,692
営業利益又は営業損失( )	3,789	1,387	142	2	5,031	51	5,083

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,681	40,298	858	4,324	168,162	-	168,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,892	1,717	856	29	15,496	(15,496)	-
計	135,573	42,015	1,714	4,353	183,658	(15,496)	168,162
営業利益又は営業損失( )	7,840	2,404	643	184	9,417	693	10,111

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、タイ、大韓民国、オーストラリア、マレーシア

(2) ヨーロッパ.....フランス、ベルギー

(3) 北米.....アメリカ



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	北米・中南米	アフリカ	計
海外売上高(百万円)	16,045	256	1,651	36	17,990
連結売上高(百万円)					59,692
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.9	0.4	2.7	0.1	30.1

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	北米・中南米	アフリカ	計
海外売上高(百万円)	42,405	879	4,484	108	47,878
連結売上高(百万円)					168,162
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2	0.5	2.7	0.1	28.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、大韓民国、タイ、オーストラリア  
 (2) ヨーロッパ.....イタリア、ドイツ  
 (3) 北米・中南米.....アメリカ、カナダ  
 (4) アフリカ.....ナイジェリア、エジプト  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「印刷・情報関連事業」、「パッケージ関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」及び「色材・機能材関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用内外面塗料、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料及び天然材料等を製造・販売しております。「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、着色樹脂、カラーフィルター用材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,581	40,334	38,005	45,589	181,510	3,562	185,072	-	185,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	807	1,116	1,942	4,117	1,528	5,645	(5,645)	-
計	57,833	41,141	39,122	47,531	185,628	5,090	190,718	(5,645)	185,072
セグメント利益 又は損失( )	2,467	2,671	3,329	6,752	15,221	402	14,818	433	15,251

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,845	13,874	12,835	15,409	61,965	1,096	63,062	-	63,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	296	343	674	1,396	538	1,934	(1,934)	-
計	19,928	14,170	13,179	16,083	63,362	1,635	64,997	(1,934)	63,062
セグメント利益 又は損失( )	1,160	1,000	1,088	2,070	5,320	263	5,057	145	5,203

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。  
2 セグメント利益又は損失の調整額(当第3四半期連結累計期間433百万円、当第3四半期連結会計期間145百万円)は、セグメント間取引消去等であります。  
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 472円48銭	1株当たり純資産額 466円41銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,054	9,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,054	9,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,997	298,412

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,883	3,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,883	3,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,100	298,408

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,790百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月6日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

東洋インキ製造株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋インキ製造株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

東洋インキ製造株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋インキ製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋インキ製造株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。